

[第2回募集]

新潟県新事業チャレンジ補助金

(新潟県新事業チャレンジ支援事業)

一般型

～ エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
前向きなチャレンジを応援します！ ～

エネルギー・原材料価格高騰の影響を踏まえ、中小企業等が経済社会活動の変化に対応するために行う新たな商品開発やサービスの提供等の前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者		
	<table border="1"><tr><td>売上減少要件</td><td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5% (付加価値額の場合は10%) 以上減少していること</td></tr></table>	売上減少要件	エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5% (付加価値額の場合は10%) 以上減少していること
売上減少要件	エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5% (付加価値額の場合は10%) 以上減少していること		
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none">□ 新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換など、エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化に対応するための前向きな取組であること。□ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。 <p>※補助対象経費の合計が20万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※<u>重点型</u>との同時申請はできません。</p>		
補助率	1 / 2 以内		
補助額	10万円 ～ 100万円		
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費		
第2回申請受付期間	令和5年7月28日(金) ～ 令和5年9月15日(金) ※予算額に達した場合は、事務局で申請を受け付けたものから先着順で採択します。		
申請書提出先	最寄りの商工会・商工会議所もしくは県(新事業チャレンジ補助金事務局)		



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 製造業が社会環境の変化に対応した製品を新たに開発
- 旅館が客室を改装し、コワーキングスペース事業を開始
- 美容院が新たに出張カットを開始
- 大規模宴会施設が間仕切り工事等により、少人数向けの会食プランを新たに提供
- 飲食店が新たにテイクアウト販売を開始

～ 対象とならない事業 ～

顧客に対する新しい商品・サービスの提供を行うことを主目的とする事業が対象であり、新たな商品・サービス等の提供を伴わない取組は対象になりません。

【対象外事業の例】

- 新たなサービス提供等を伴わない、以下のような事業
- 単なる職場環境改善のための衛生設備購入
 - 企業内部の業務効率化を図るためのテレワーク導入
 - 老朽化した設備の単純な更新

【補助金全般について】

お問い合わせ

新事業チャレンジ補助金事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0084 新潟市中央区明石1-7-12 新潟OSEビル4階

【事業計画について】 最寄りの商工会・商工会議所

[第2回募集]

新潟県新事業チャレンジ補助金

(新潟県新事業チャレンジ支援事業)

重点型

～ エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
前向きなチャレンジを応援します！ ～

エネルギー・原材料価格の高騰など、経済社会環境の変化に対応し、未来社会を切り拓くためのDXや脱炭素等に関する前向きなチャレンジを支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず申請要領でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	県内中小企業であること ※売上減少要件はありません。
補助対象事業	<p>□ 以下のいずれかに該当する、経済社会環境の変化に対応するための前向きな取組であること。</p> <p>①【DX】 ・DXに資する製品・サービスの開発 ・デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>②【脱炭素】 温室効果ガスの排出削減に資する ・製品・サービスの開発や ・生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>□ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が20万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※一般型との同時申請はできません。</p>
補助率	2/3以内
補助額	13万3千円～133万3千円
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費
第2回申請受付期間	令和5年7月28日(金)～令和5年9月15日(金) ※予算額に達した場合は、事務局で申請を受け付けたものから先着順で採択します。
申請書提出先	最寄りの商工会・商工会議所もしくは県(新事業チャレンジ補助金事務局)



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

※新潟県HPに掲載の「重点型の取組例」もご参照ください。

【DX】

- 新たにヨガ教室をオンラインで開催
- 新たにECサイトを開設しオンライン販売を開始
- 製造現場において目視の品質検査から機械検査へ移行
- 新たに管理システムを導入し、予約・在庫管理業務を効率化

【脱炭素】

- 規格外産品や天然素材を活用した製品開発
- 新たに電気自動車専用部品を製造
- CO₂削減に資するアプリの開発
- プラスチック製造業者が環境に配慮した素材による食器を開発

～ 対象とならない事業 ～

- ・生産プロセス・サービス提供方法の改善等を伴わない単なる設備、機器の購入・更新
例：【DX】自動券売機や釣り銭機の導入、PC単独の購入等
- 【脱炭素】高効率給湯器の導入、省エネ型照明器具への転換等
- ・【脱炭素】カーボンオフセットの取組

【補助金全般について】

お問い合わせ

新事業チャレンジ補助金事務局 0570-783736 (ナビダイヤル)

〒950-0084 新潟市中央区明石1-7-12 新潟OSEビル4階

【事業計画について】最寄りの商工会・商工会議所